

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アップライズ

上場取引所 東

コード番号 134A

URL <http://upraise.pw/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩堀 克英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 行方 亜美

TEL 03-6388-0835

定時株主総会開催予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2026年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	660	6.4	23	—	22	—	43	150.8
2024年12月期	620	△0.1	△3	—	△2	—	17	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	180.94	—	28.5	7.1	3.6
2024年12月期	72.15	—	13.9	△1.0	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	357	174	48.7	725.94
2024年12月期	288	130	45.4	545.20

(参考) 自己資本 2025年12月期 174百万円 2024年12月期 130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	36	△99	△8	88
2024年12月期	16	63	△7	160

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	796	20.6	48	105.4	56	145.1	41	△3.4	174.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	240,000株	2024年12月期	240,000株
2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
2025年12月期	240,000株	2024年12月期	240,000株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 2 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 2 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	- 3 -
(1) 貸借対照表.....	- 3 -
(2) 損益計算書.....	- 5 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 6 -
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	- 7 -
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	- 8 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 8 -
(会計方針の変更)	- 8 -
(持分法損益等)	- 8 -
(セグメント情報)	- 8 -
(1株当たり情報)	- 8 -
(重要な後発事象)	- 8 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

技能実習制度から就労育成制度への切り替わりが予定され、最低賃金の高い都市部への人材流出が懸念される中、技能実習生から特定技能への転換や、留学から特定技能・技術人文知識国際業務としての社員採用希望が多く、順調に売り上げを得ました。さらに、優秀な人材を早期に育成できるインターンシップの採用提案を評価いただき、当期は前年同期と比較しインターンシップの新規取引先数は1.5倍増加、売上高は77%増加いたしました。

また、国内における外国人の増加に伴い、外国人が入居できる賃貸物件が不足している状況が起きております。その状況に対応するサービスとして、当期は都心近郊の休眠物件を外国人留学生向けにするリフォームを請け負いました。翌期は当物件の賃貸管理業務を請け負う見込みであります。

なお、保険を解約したことにより、特別利益が42,296千円発生し、当期純利益の増加に大きく影響しております。これらの結果、売上高は660,530千円(前年同期比6.4%増)、営業利益は23,503千円(前年同期は営業損失3,086千円)、経常利益は22,884千円(前年同期は経常損失2,846千円)、当期純利益は43,426千円(前年同期比150.8%増)となりました。

(注) 当社は人材支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は188,243千円で、前事業年度末に比べ37,371千円減少しております。預け金の減少84,653千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は169,475千円で、前事業年度末に比べ106,716千円増加しております。投資有価証券の増加99,828千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は122,788千円で、前事業年度末に比べ41,469千円増加しております。未払法人税等の増加19,598千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は60,704千円で、前事業年度末に比べ15,504千円減少しております。長期借入金の減少15,504千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は174,226千円で、前事業年度末に比べ43,379千円増加しております。当事業年度の当期純利益による増加43,426千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は88,970千円(前事業年度比71,557千円減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、36,574千円の資金流入(前事業年度は、16,951千円の資金流入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が、65,180千円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、99,965千円の資金流出(前事業年度は、63,442千円の資金流入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が99,900千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、8,167千円の資金流出(前事業年度は、7,500千円の資金流出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が8,167千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

外国人労働力市場には、大手の参入や外国人自らが経営する会社の増加があり、価格・サービスともに競争が過熱しています。当社は、低価格を競う方向ではなく、AIや自動翻訳ツールを取り入れたオリジナルの仕組みを運用化することで、顧客及び求職者へのマッチング精度とサービスの向上を図る方向を目指して行きたいと考えております。

また、一般的な日本語教育だけではなく、介護・ドライバー・建設など職種ごとにプラスアルファした技術教育という付加価値をつけた教育事業を開始していく予定です。

今後も外国人採用に求められる、よりよいサービス提供と、コンプライアンスに準拠した業務運用を、事業成長スピードに合わせて充実させてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,954	88,051
売掛金	61,842	95,466
前払費用	1,806	2,569
預け金	85,573	919
その他	1,437	1,236
流動資産合計	225,614	188,243
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	7,157	7,157
減価償却累計額	△1,528	△3,402
車両運搬具（純額）	5,628	3,754
有形固定資産合計	5,628	3,754
投資その他の資産		
投資有価証券	—	99,828
関係会社株式	10,644	10,644
関係会社出資金	2,011	2,011
繰延税金資産	271	2,186
保険積立金	32,998	39,972
その他	11,203	11,077
投資その他の資産合計	57,130	165,720
固定資産合計	62,758	169,475
資産合計	288,373	357,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	48
1年内返済予定の長期借入金	8,167	15,504
未払金	2,032	2,812
未払費用	49,064	60,415
未払法人税等	484	20,083
未払消費税等	12,179	16,989
契約負債	7,035	3,473
預り金	2,354	2,810
その他	—	650
流動負債合計	81,318	122,788
固定負債		
長期借入金	76,208	60,704
固定負債合計	76,208	60,704
負債合計	157,526	183,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,846	134,272
利益剰余金合計	90,846	134,272
株主資本合計	130,846	174,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△46
評価・換算差額等合計	—	△46
純資産合計	130,846	174,226
負債純資産合計	288,373	357,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	620,763	660,530
売上原価	471,715	477,723
売上総利益	149,048	182,807
販売費及び一般管理費	152,135	159,303
営業利益又は営業損失(△)	△3,086	23,503
営業外収益		
受取利息	4	475
受取配当金	402	—
助成金収入	570	722
保険解約返戻金	—	455
その他	43	486
営業外収益合計	1,020	2,139
営業外費用		
為替差損	235	—
支払利息	544	479
修理補償費	—	2,279
営業外費用合計	780	2,758
経常利益又は経常損失(△)	△2,846	22,884
特別利益		
投資有価証券売却益	12,567	—
保険解約益	15,183	42,296
特別利益合計	27,751	42,296
税引前当期純利益	24,905	65,180
法人税、住民税及び事業税	7,025	23,644
法人税等調整額	564	△1,889
法人税等合計	7,589	21,754
当期純利益	17,315	43,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	73,531	73,531	113,531	4,422	4,422	117,953
当期変動額							
当期純利益		17,315	17,315	17,315			17,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,422	△4,422	△4,422
当期変動額合計	-	17,315	17,315	17,315	△4,422	△4,422	12,893
当期末残高	40,000	90,846	90,846	130,846	-	-	130,846

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	90,846	90,846	130,846	-	-	130,846
当期変動額							
当期純利益		43,426	43,426	43,426			43,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△46	△46	△46
当期変動額合計	-	43,426	43,426	43,426	△46	△46	43,379
当期末残高	40,000	134,272	134,272	174,272	△46	△46	174,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	24,905	65,180
減価償却費	1,528	1,874
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,567	—
助成金収入	△570	△722
保険解約返戻金	△15,183	△42,296
差入保証金償却額	301	191
受取利息及び受取配当金	△406	△475
支払利息	544	479
売上債権の増減額(△は増加)	9,688	△33,624
仕入債務の増減額(△は減少)	—	48
契約負債の増減額(△は減少)	2,470	△3,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,002	4,810
保険積立金の増減額(△は増加)	△7,227	△6,974
その他流動資産の増減額(△は増加)	5,273	△562
その他流動負債の増減額(△は減少)	△979	13,236
小計	14,779	△2,394
利息及び配当金の受取額	406	475
利息の支払額	△544	△479
助成金の受取額	570	722
保険解約返戻金の受取額	15,183	42,296
法人税等の支払額	△13,442	△4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,951	36,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,157	—
関係会社株式の取得による支出	△5,703	—
投資有価証券の取得による支出	△239	△99,900
投資有価証券の売却による収入	76,766	—
差入保証金の差入による支出	△224	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,442	△99,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,500	△8,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,500	△8,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,894	△71,557
現金及び現金同等物の期首残高	87,633	160,528
現金及び現金同等物の期末残高	160,528	88,970

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社の事業セグメントは、人材支援サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	545.20円	725.94円
1株当たり当期純利益	72.15円	180.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	17,315	43,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,315	43,426
普通株式の期中平均株式数(株)	240,000	240,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。